

平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月1日
東

上場会社名 宝印刷株式会社 上場取引所
 コード番号 7921 URL <http://www.takara-print.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堆 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 若松 宏明 (TEL) 03-3971-3101
 兼情報企画部担当
 定時株主総会開催予定日 平成28年8月26日 配当支払開始予定日 平成28年8月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年8月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期の連結業績 (平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	14,669	8.9	1,570	73.4	1,727	68.3	1,084	87.3
27年5月期	13,469	6.5	905	△29.6	1,026	△30.0	578	△33.4

(注) 包括利益 28年5月期 △607百万円(-%) 27年5月期 1,193百万円(17.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	96.99	—	8.3	9.7	10.7
27年5月期	50.15	—	4.3	6.0	6.7

(参考) 持分法投資損益 28年5月期 -百万円 27年5月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	18,096	12,692	68.7	1,112.68
27年5月期	17,351	13,859	78.1	1,212.20

(参考) 自己資本 28年5月期 12,437百万円 27年5月期 13,550百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	1,977	△312	△560	6,178
27年5月期	1,083	△628	△790	5,073

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	—	10.00	—	25.00	35.00	396	69.8	3.0
28年5月期	—	25.00	—	25.00	50.00	558	51.6	4.3
29年5月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		58.2	

3. 平成29年5月期の連結業績予想 (平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,880	4.9	1,700	26.0	1,760	22.3	1,100	16.5	98.40
通 期	14,700	0.2	1,450	△7.7	1,570	△9.1	960	△11.5	85.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ 5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年5月期	12,936,793株	27年5月期	12,936,793株
28年5月期	1,758,546株	27年5月期	1,758,051株
28年5月期	11,178,448株	27年5月期	11,541,572株

(参考) 個別業績の概要

平成28年5月期の個別業績（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	14,543	9.1	1,629	99.4	1,779	89.7	1,132	108.1
27年5月期	13,326	7.2	817	△20.5	938	△22.4	544	△26.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年5月期	101.31		—					
27年5月期	47.15		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年5月期	17,046		13,101		76.9		1,172.04	
27年5月期	16,167		12,670		78.4		1,133.47	

(参考) 自己資本 28年5月期 13,101百万円 27年5月期 12,670百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成28年7月8日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	28
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
7. その他	40
(1) 生産、受注及び販売の状況	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国や新興国経済の鈍化懸念により停滞した状態が続いております。こうした状況のもと、当社のディスクロージャー関連事業に関係が深い国内株式市場においては、平成27年夏に日経平均株価が2万円台を割り込んで以降、16,000～17,000円台での推移が長引いておりますが、国内IPO（新規上場）社数は底堅く推移し、4年連続の増加となりました。

一方、上場企業を取り巻く構造的な要因として、わが国政府の日本再興戦略に基づき、平成27年5月に改正会社法が施行されるとともに、同年6月にコーポレートガバナンス・コードが適用され、社外取締役の導入が一気に進みました。他方、わが国企業会計を巡る事件により、会計監査の一層の厳格化が求められるようになりました。

このような事業環境において、当社グループは、コーポレートガバナンス・コードを受けて高付加価値化した会社法関連製品の拡販および各種ディスクロージャー書類の翻訳ニーズの取り込み、決算・開示に係る支援等のコンサルティング受注が大きく伸びました。

その結果、当連結会計年度の売上高は14,669百万円（前連結会計年度比1,199百万円増、同8.9%増）となりました。利益面については、新EDINETに対応した費用等の減少による原価率の改善により、営業利益は1,570百万円（同664百万円増、同73.4%増）、経常利益は1,727百万円（同701百万円増、同68.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,084百万円（同505百万円増、同87.3%増）となりました。

売上高を製品区分別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

・金融商品取引法関連製品

競争が激しい状況は続いておりますが、ファイナンス案件の増加による目論見書等の売上が増加したため、売上高は5,219百万円（同214百万円増、同4.3%増）となりました。

・会社法関連製品

株主総会招集通知の売上および関連文書の翻訳の受注が増加し、売上高は3,711百万円（同467百万円増、同14.4%増）となりました。

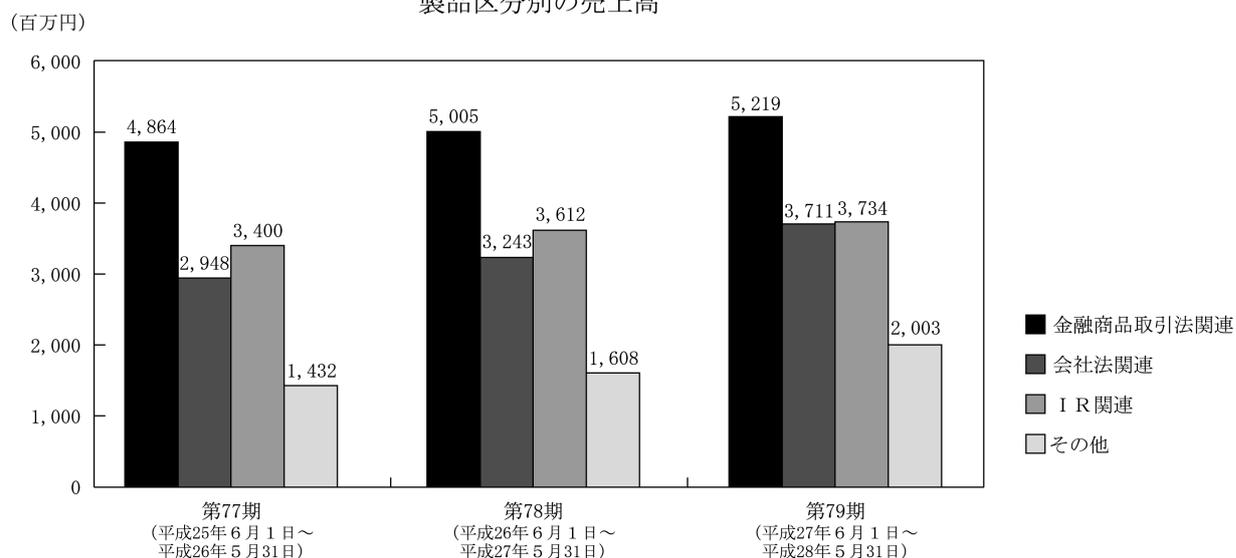
・IR関連製品

ディスクロージャー誌や機関投資家向けIRツールの売上が増加したため、売上高は3,734百万円（同122百万円増、同3.4%増）となりました。

・その他製品

決算・開示に係る支援等のコンサルティングの受注や株主優待関連の売上高が増加したことにより、売上高は2,003百万円（同395百万円増、同24.6%増）となりました。

製品区分別の売上高



②今後の見通し

国や新興国経済の成長鈍化や円高傾向が懸念される一方、国内経済は、消費増税が先送りされるとともに日銀の金融緩和が継続されており、今後も不透明感があるものの底堅く推移するものと予想され、これに伴いIPO社数の増加も見込まれております。

当社グループにとって、IPO社数の増加は、上場審査コンサルティングや各種申請書類の作成支援に関する受注増加、また、上場会社数の回復は、法定開示書類の作成支援に関する受注増加の要因となり、これらの要因を売上増加として見込んでおります。

また、株主総会プロセスの電子化に係る議論が進められ、当社の主要な製品である株主総会招集通知の印刷に対しても何らかの影響が予想されることから、今後、株主総会関連ビジネスについて、これまで以上に付加価値を高めるとともに、新規のビジネスを立ち上げる取組みを進めております。同時に、当連結会計年度に立ち上げた有料職業紹介事業の収益基盤の強化のほか、会計監査の厳格化の流れを受けた決算・開示関係のコンサルティング・アウトソーシング受注や、企業のコーポレート・ガバナンス強化に伴うさまざまなニーズを取り込んでまいります。

一方、利益面につきましては、退職給付費用の負担が増加する見込みであります。

以上から、次期（平成29年5月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高14,700百万円（当連結会計年度比0.2%増）、営業利益1,450百万円（同7.7%減）、経常利益1,570百万円（同9.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益960百万円（同11.5%減）を見込んでおります。

③中期経営計画等の進捗状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの観点から、平成27年5月期から平成29年5月期までの「新・中期経営計画2017」を策定・公表し、全役職員が一丸となって業容の拡大に努め、各品目のシェアを拡大することおよび新分野を開拓することを推進してまいりました。具体的には、平成27年中のIPO社数のシェアを50%超獲得したほか、IFRS導入やお客様のコーポレート・ガバナンス等への対応ニーズを捉えたIR事業や翻訳ビジネスの獲得、コンサルティングやアウトソーシングサービスの拡大などであります。

これらの取組みの結果、「新・中期経営計画2017」で掲げた最終年度である平成29年5月期の目標計数（売上高140億円、営業利益12億円、営業利益率8.5%、親会社株主に帰属する当期純利益7億円、ROE5.6%）を1年前倒しで達成しました。

ただしこれは、コンサルティング案件の受注増やIPOの極めて大型案件の獲得等があったことを要因とする部分も大きいと考えられますので、中期経営計画の見直し等は行わないものといたします。

したがって、最終年度である平成29年5月期の目標計数に変更はありません。

「②今後の見通し」で述べた事業環境の変化をプラスにとらえ「グローバルなファイナンシャルサポート企業」と「ディスクロージャー&IRのオンリーワン企業」を目指し、業績の維持拡大に向けて全社一丸となって努めてまいります。

④目標とする経営指標の達成状況

当社グループは、収益性と資本効率を重視する観点から「営業利益」と「自己資本当期純利益率（ROE）」を目標数値としております。当連結会計年度はROE8.3%となり、目標値を達成しました。投資家の皆さまから重視されるROEは中長期的に8%超の維持を目指してまいります。当社グループのビジネスに大きな影響を及ぼす証券市場はボラティリティが非常に高く、不測の事態に備える観点から株主資本は比較的厚めに維持するようにしてまいりました。これを前提として、ROEを持続的に高めていくためには、収益性の高い新規事業を育成していくことが第一と考えております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

イ 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,291百万円(14.8%)増加し、10,022百万円となりました。これは、現金及び預金が1,104百万円、受取手形及び売掛金が167百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて546百万円(6.3%)減少し、8,074百万円となりました。これは、繰延税金資産が308百万円増加し、投資有価証券が208百万円、退職給付に係る資産が439百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて745百万円(4.3%)増加し、18,096百万円となりました。

ロ 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて770百万円(25.8%)増加し、3,758百万円となりました。これは、未払法人税等が427百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,141百万円(226.5%)増加し、1,646百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が1,500百万円増加し、繰延税金負債が362百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,912百万円(54.8%)増加し、5,404百万円となりました。

ハ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,167百万円(8.4%)減少し、12,692百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益1,084百万円の計上、退職給付に係る調整累計額1,495百万円の減少などによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,104百万円(21.8%)増加し、6,178百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,977百万円(前連結会計年度比82.5%増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,693百万円、減価償却費553百万円であり、支出の主な内訳は、退職給付に係る負債の減少額238百万円、法人税等の支払額204百万円であります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は312百万円(前連結会計年度比50.3%減)となりました。

収入の主な内訳は、投資事業組合からの分配による収入129百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出88百万円、無形固定資産の取得による支出270百万円であります。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は560百万円(前連結会計年度比29.1%減)となりました。

これは主に、配当金の支払額549百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期
自己資本比率(%)	82.8	79.4	78.5	78.1	68.7
時価ベースの自己資本比率(%)	46.7	53.7	51.1	77.3	83.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	136.1	238.2	628.0	1,653.1	3,632.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本とし、企業体質の強化および今後の事業展開を勘案したうえで、業績に応じた配当を行うこととしております。

この基本方針のもと、株主の皆様へさらなる利益還元を検討した結果、現在、業務遂行を円滑に実施するために必要な内部留保はできているものと考え、可能な限り配当金として株主の皆様へ還元することとし、年間配当金は、1株当たり50円（中間配当25円、期末配当25円）を基本とする配当を行う方針としております。

なお、自己株式の取得につきましては、株主の皆様への利益還元と資本効率の向上を目的に、当社株式の流動性等を勘案しつつ、必要に応じて実施することとしております。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度末において当社が認識している経営成績、財政状況及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するのとおりですが、当社では、これらリスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

① 情報の管理

当社が取扱うお客様のデータの中には、インサイダー取引規制に該当するものも含む開示前機密データや個人情報があり、万一情報漏洩や情報流出が生じた場合は、当社の信用および業績に影響を与える可能性があります。このため、当社においては、プライバシーマーク認証の取得や情報セキュリティに対応するためのISMS認証を範囲を限定して取得するなど、システムと運用の両面で整備、強化するとともに、インサイダー取引管理規程をはじめとする諸規程を制定し、従業員教育を徹底するなど機密保持に努めております。

お客様に対するサービス内容は、EDINETをはじめとしたディスクロージャーのIT化の流れを踏まえ、IT技術を有効に活用したものとなってきております。そのため、当社は情報漏洩の事故防止の観点からお客様の情報セキュリティの確保を最重要課題と位置づけ、より強固な管理体制の構築に努めております。

また、当社内の資料等につきましても、情報管理規程の見直しを行い、更にその施行細則である情報管理実行マニュアルを新たに制定・運用し、情報の管理に努めております。

② ディスクロージャー関連法令等の改正及び会計基準の変更による影響

当社事業の根幹であるディスクロージャー関連書類の多くは、金融商品取引法および会社法に基づいて作成されておりますが、近年は投資家保護の観点等から、より適切な開示内容が求められ、法律や関連する諸制度の改正が頻繁に行われております。

また、わが国の会計基準はIFRSとのコンバージェンスを進め、ここ数年、数多くの改正が行われ、引き続き様々な検討がなされております。

さらに、株主総会プロセスの電子化に係る議論が進められ、当社の主要な製品である株主総会招集通知の印刷に対しても何らかの影響が予想されるところであります。

これらの改正等により、当社が受注しているディスクロージャー関連書類は、記載内容の変更等に伴いページ数や必要部数の増減が生じるなど、当社の売上に影響を与えることがあります。

EDINETの高度化など、ディスクロージャーの開示手段及び方法も度々変更されており、大規模なシステム改修を行うことによって、お客様のディスクロージャー実務の支援を継続しなければならない場合もあります。

当社は、このような改正の動向を一早く把握し、対応策を素早く講ずることができるよう、常にディスクロージャー制度や会計基準に関するあらゆる情報を収集・分析するとともに、社内各部署と十分に情報共有を行い対応しております。

③ 退職給付関係

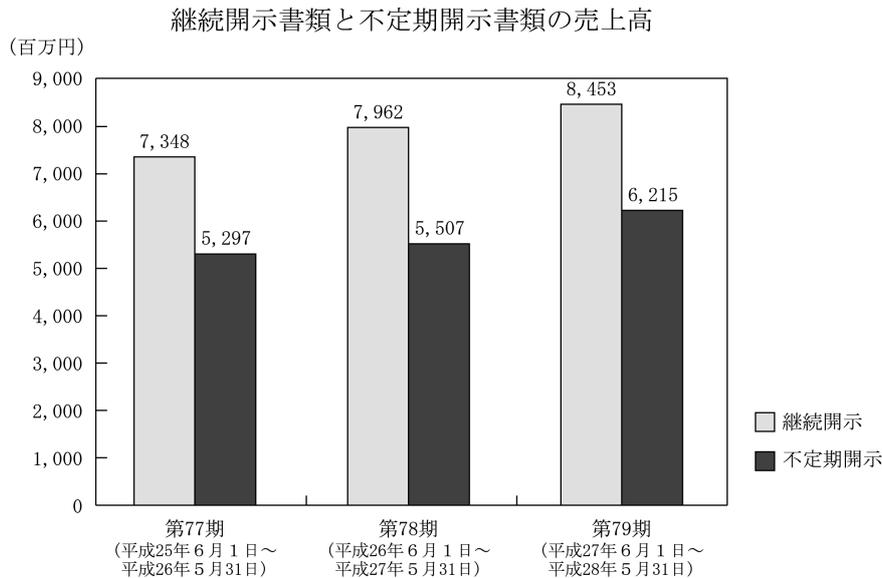
退職給付に係る負債は、退職給付債務と年金資産の動向によって変動しますが、数理計算上の仮定に変動が生じた場合、又は運用環境の悪化等により年金資産が減少した場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

④ 株式市場からの影響

当社が専門領域としているディスクロージャー関連書類の作成につきましては、有価証券報告書や株主総会招集通知などの継続開示書類と、株式の新規上場時の申請書類やファイナンスに関する書類などの不定期開示書類とがあります。このうち不定期開示書類関連の受注につきましては、株式市場の影響を受け、当社の売上ならびに利益は大きな影響を受けることがあります。

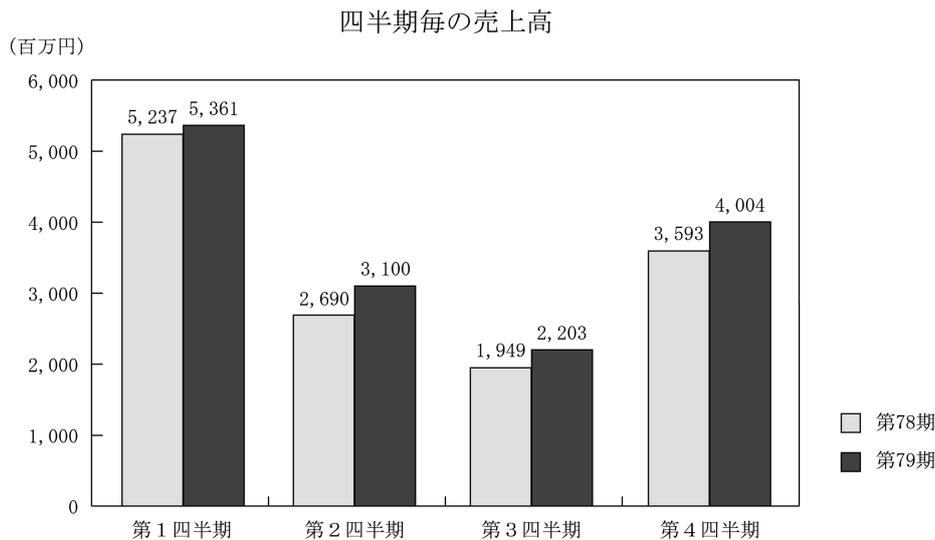
当社は、この影響を軽減するため、継続開示書類を積極的に受注すべく営業活動を展開し、お客様のニーズに的確に応えるサービスの提供に努めることにより、業績の安定を目指しております。

また、上場会社数の減少は、当社にとってお客様の減少に繋がることから、売上ならびに利益の減少要因となります。



⑤ 売上高の季節的変動

当社の売上高は、お客様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期（6月～8月）の売上高が他の四半期に比べて高くなる傾向があります。



2. 企業集団の状況

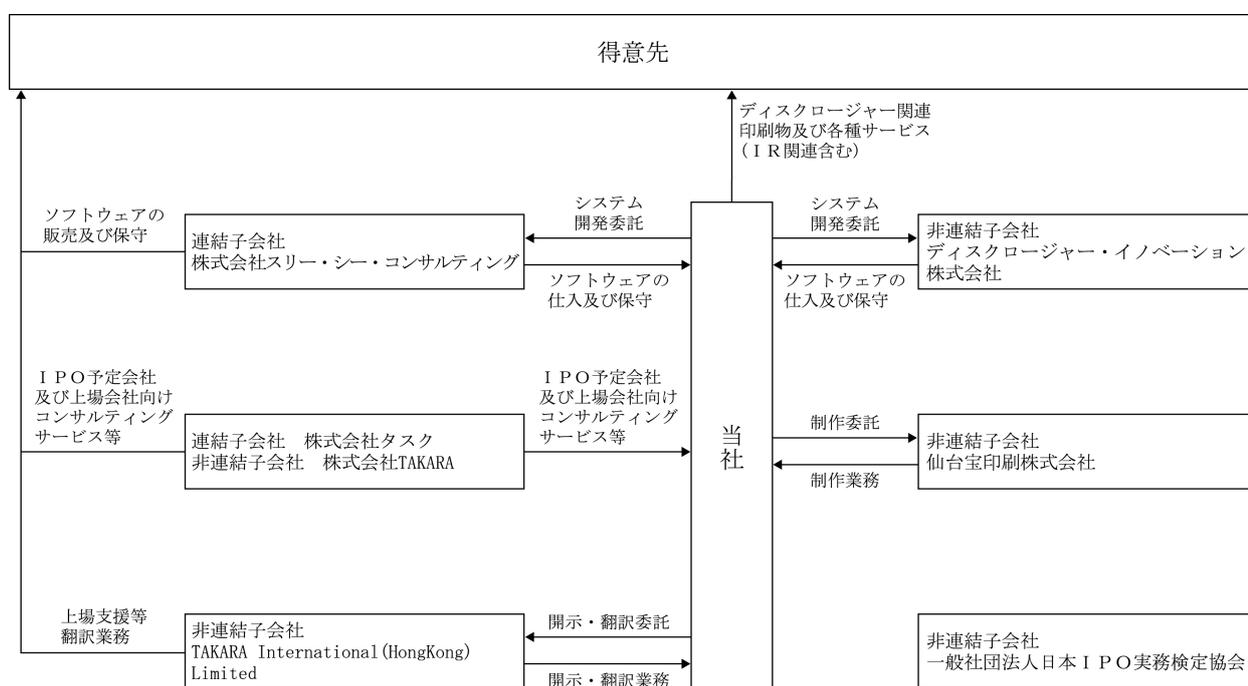
当社の企業集団は、当社と子会社7社の計8社で構成され、金融商品取引法関連、会社法関連等の印刷物の製作販売およびその他の事業を営んでおります。その主要製品は、ディスクロージャー関連書類の制作印刷物であり、それらに付帯する各種書類作成支援ツールの企画制作販売、コンサルティングおよびその他のサービス等の提供を行っております。

連結子会社の株式会社タスクは、主にIPO予定会社及び上場会社向けコンサルティング、申請書類の作成支援などを行っております。

連結子会社の株式会社スリー・シー・コンサルティングと非連結子会社のディスクロージャー・イノベーション株式会社は、ディスクロージャー関連ソフトウェアの開発・保守を行っております。

非連結子会社の一般社団法人日本IPO実務検定協会は、株式上場準備を担う人材の育成と上場後のディスクロージャー実務を担う人材の育成を目的に、IPO実務検定試験・財務報告実務検定試験の運営、合格者に対する研修、各種講演会等の企画・開催・運営・出版などを、TAKARA International (Hong Kong) Limitedは、アジア主要国の証券市場への上場支援等を、仙台宝印刷株式会社はディスクロージャー関連書類の制作業務を行っております。

企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ディスクロージャー関連書類印刷の専門会社として60年余の歴史を歩み、現在では、お客様のディスクロージャーとIRに関するあらゆるご要望をサポートする「ディスクロージャー情報サービス」会社となっております。創業以来「顧客第一」の実践を図るべく、常に知識と技術の研鑽に努め、「正確・迅速・機密保持」をモットーに幅広いディスクロージャー関連のサービスを提供し、お客様のニーズに的確にお応えしてまいりました。

当社は、この専門性を生かしながら、高品質のディスクロージャー情報サービスの提供を企業理念とし、情報化時代の新たなディスクロージャーのあり方に係わる問題解決に取り組みながら、「お客様に感動していただける最善のサービスの提供」を社訓として、お客様との信頼関係の深耕に努め、ディスクロージャー事業の深化と拡大により業績の向上を図るとともに、コンプライアンス、社会環境や安全性に十分配慮し、企業価値の向上に努めることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「効率化経営を展開し、高収益体質の維持・強化を図る」ことを経営方針の一つに掲げており、収益性と資本効率を重視する観点から「営業利益」と「自己資本当期純利益率（ROE）」を目標数値とし、常に収益の改善に努め、コスト削減意識をもって企業経営に取り組んでおります。

また、前連結会計年度に策定・公表した中期経営計画以降、中長期的にROEを8%とする目標掲げております。当連結会計年度の業績が好調だったため、同計画に掲げた売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の目標値を1年前倒しで達成しましたが、今後も中長期的にROE8%を目指すこととしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社主要事業であるディスクロージャー関連の事業環境はこれまで、金融庁の電子開示制度EDINETの改訂、金融関連商品に対するディスクロージャーの詳細化、会社法の制定に伴う会社・株式制度の改革及び株主総会のIT化の促進、企業のIR活動の拡充、コーポレート・ガバナンスの充実、CSR情報の開示、四半期報告制度の導入など、ここ数年、大きく変化いたしました。また、EDINETの高度化やIFRSの適用など、更なる環境の変化が見込まれ、足元ではスチュワードシップ・コードおよびコーポレートガバナンス・コードの適用が始まるなど、大きく、激しく変化しております。

このような環境の中、当社は、ディスクロージャーの充実と強化ならびに迅速化を図るため、効率的で使いやすい法定開示書類作成支援ツールの提供など、お客様のご要望に的確に対応することにより、最善のサービスを提供し、下記の基本理念・基本方針に則り、事業の拡大と深化に努めてまいります。

① 基本理念

当社はディスクロージャーのパイオニアとして「e-Disclosure Solutions」を基本コンセプトに掲げ、企業としての社会的責任を果たすとともに、海外にも眼を向けつつ、持続的な企業発展に努めてまいります。

② 基本方針

イ. 当社は、ディスクロージャー関連サービスを専門領域としてビジネスの発展を遂げてまいりました。今後もこの分野を基盤にしていく基本姿勢を堅持し、新EDINETやIFRSへ積極的に対応し、領域の深化に努め、新しいディスクロージャー分野の開拓を通じ、また、海外にも留意しつつ、領域の拡大を図ります。

ロ. 当社は、効率化経営を展開し、高収益体質の維持・強化を図り、企業価値の増大に努めるとともに高品質な製品の制作を提供してまいります。

ハ. 当社は、環境保全への配慮、個人情報の保護及びインサイダー情報の管理、コンプライアンスの徹底、雇用を通じた社会貢献に努め、CSR経営を実践してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 開示書類の信頼性向上

お客様のニーズを的確に捉え、ディスクロージャー関連法令等の改正に関するアドバイスや原稿作成に関するコンサルティング、効率的で使いやすい法定開示書類作成支援ツールの提供など、従来の業務のクオリティを大きく改善し、お客様の信頼に応えてまいります。

お客様に満足していただくサービスの提供を通じて、法定書類（有価証券報告書、招集通知）のシェア50%、任意開示書類（事業報告書など）のシェア40%を目指してまいります。

② IPOにおける受注強化

当社が提供するサービスや信頼性が認められた結果、平成26年、27年と大型IPOを獲得し受注件数・金額ともに順調に推移しており、平成25年より3年連続過半数のシェアを維持しております。IPOでのシェアは、その後の法定開示書類のシェアに直結し、売上獲得の安定性を左右してまいりますため、IPO企業向けの新システムの販売も始まった平成28年以降は更なるシェアアップを目指してまいります。

③ 株主総会プロセスの電子化への対応

昨年来、経済産業省で検討されてきた株主総会プロセスの電子化についての具体化が進められております。また、法令に則った株主総会招集通知を作成し、お客様企業の事業内容等を分かりやすく株主に伝えるという本質的な部分での当社の優位性は、一般印刷業者と一線を画しているものと考えています。しかしながら、中長期的には徐々に電子化されることが見込まれ、これに対応する新サービスの開発ならびに会社法関連製品の販売増ないし他品目での売上獲得などの対応に取り組んでまいります。

④ 有料職業紹介ビジネスの飛躍

平成28年1月に厚生労働大臣の認可を受け、有料職業紹介ビジネスを開始しております。当事業の優位性があるIPO予定企業の株式公開実務部門および既公開会社の経理・財務部門および総務部門を中心に、公認会計士や弁護士資格保有者を対象として紹介実績を積み上げ、早期に有料職業紹介ビジネスを飛躍させることを目指してまいります。

⑤ グローバルなファイナンシャルサポート企業を目指す

米国の大手ファイナンシャル・プリンターであるメリルコーポレーションと業務提携を行い、海外での資金調達の際に必要な英文目論見書の作成を、和文目論見書と並行してワンストップで提供することが可能になりました。同時に、米国SECに提出するEDGARファイリングの代行サービスが可能になったほか、メリル社の取り扱うバーチャル・データルーム（VDR）の提供を日本企業向けに開始し、大手企業間の買収案件などへの導入を目指してまいります。

国内で、日本版スチュワードシップ・コードとコーポレートガバナンス・コードの導入によって、株主との対話の促進が求められ、招集通知や決算短信等の翻訳ニーズが高まっております。

また、今後も増加が見込まれるIFRSの任意適用企業に向けて、IFRS開示事例集の発行、IFRS情報検索サイト「Iファース-X」の充実、IFRS開示コンサルティングに注力するとともに、膨大になる連結財務諸表注記や明細のデータを統合的に管理し、決算・開示の自動化を進める当社グループのシステム「X-Smart. Advance」の拡販を進めていくことで、「グローバルなファイナンシャルサポート企業」を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,742,210	※2 5,846,883
受取手形及び売掛金	※3 2,609,504	2,777,331
有価証券	335,622	335,702
仕掛品	883,530	832,092
原材料及び貯蔵品	27,554	32,779
繰延税金資産	51,756	84,648
その他	81,366	115,591
貸倒引当金	△1,038	△2,765
流動資産合計	8,730,507	10,022,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,115,679	3,154,608
減価償却累計額	△2,306,576	△2,357,864
建物及び構築物(純額)	809,103	796,743
機械装置及び運搬具	1,383,338	1,322,413
減価償却累計額	△1,122,806	△1,141,457
機械装置及び運搬具(純額)	260,532	180,956
土地	3,154,695	3,154,695
その他	490,901	512,453
減価償却累計額	△358,160	△386,919
その他(純額)	132,741	125,533
有形固定資産合計	4,357,072	4,257,929
無形固定資産		
ソフトウェア	1,094,742	1,000,728
ソフトウェア仮勘定	38,248	35,423
その他	13,470	13,765
無形固定資産合計	1,146,461	1,049,917
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,072,008	※1 1,863,972
退職給付に係る資産	439,092	—
繰延税金資産	—	308,856
その他	※1 608,600	※1 603,399
貸倒引当金	△2,169	△9,440
投資その他の資産合計	3,117,532	2,766,787
固定資産合計	8,621,066	8,074,634
資産合計	17,351,574	18,096,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 903,230	※2 1,095,693
1年内返済予定の長期借入金	10,476	5,736
未払法人税等	66,815	493,967
未払費用	1,096,778	1,209,149
役員賞与引当金	23,924	94,388
その他	886,709	859,747
流動負債合計	2,987,934	3,758,682
固定負債		
長期借入金	18,778	13,042
繰延税金負債	362,364	—
役員退職慰労引当金	79,727	89,202
退職給付に係る負債	43,303	1,543,834
固定負債合計	504,173	1,646,078
負債合計	3,492,107	5,404,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,049,318	2,049,318
資本剰余金	1,998,867	1,998,867
利益剰余金	9,815,751	10,341,040
自己株式	△1,523,150	△1,523,794
株主資本合計	12,340,787	12,865,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	577,667	435,265
退職給付に係る調整累計額	632,430	△862,920
その他の包括利益累計額合計	1,210,097	△427,655
非支配株主持分	308,581	254,360
純資産合計	13,859,466	12,692,137
負債純資産合計	17,351,574	18,096,898

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	13,469,997	14,669,527
売上原価	8,340,860	8,560,330
売上総利益	5,129,137	6,109,196
販売費及び一般管理費		
販売促進費	202,153	191,206
運賃及び荷造費	182,434	176,424
役員報酬	147,780	169,548
給料及び手当	2,256,277	2,335,373
役員賞与引当金繰入額	23,924	94,388
退職給付費用	149,720	40,785
役員退職慰労引当金繰入額	5,898	12,703
福利厚生費	407,655	465,424
修繕維持費	41,319	52,604
租税公課	60,552	85,614
減価償却費	61,062	57,075
賃借料	114,011	114,048
その他	570,505	743,228
販売費及び一般管理費合計	4,223,295	4,538,424
営業利益	905,842	1,570,772
営業外収益		
受取利息	1,303	1,170
受取配当金	31,088	38,922
不動産賃貸料	14,923	14,390
受取手数料	8,062	12,345
投資事業組合運用益	53,099	65,803
その他	16,805	25,547
営業外収益合計	125,283	158,179
営業外費用		
支払利息	978	871
自己株式取得費用	3,267	—
その他	677	839
営業外費用合計	4,923	1,710
経常利益	1,026,202	1,727,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	11,071	—
特別利益合計	11,071	—
特別損失		
固定資産売却損	—	※1 100
固定資産除却損	※2 13,976	※2 10,377
投資有価証券売却損	—	171
施設利用権評価損	—	1,375
施設利用権解約損	—	1,800
社葬費用	—	19,577
特別損失合計	13,976	33,401
税金等調整前当期純利益	1,023,298	1,693,839
法人税、住民税及び事業税	321,698	600,812
法人税等調整額	92,741	63,028
法人税等合計	414,439	663,840
当期純利益	608,859	1,029,999
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	30,087	△54,221
親会社株主に帰属する当期純利益	578,771	1,084,220

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益	608,859	1,029,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	312,062	△142,401
退職給付に係る調整額	272,669	△1,495,351
その他の包括利益合計	※ 584,732	※ △1,637,753
包括利益	1,193,591	△607,754
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,163,503	△553,533
非支配株主に係る包括利益	30,087	△54,221

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,049,318	1,998,867	9,603,481	△1,022,754	12,628,913
会計方針の変更による累積的影響額			△86,598		△86,598
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,049,318	1,998,867	9,516,882	△1,022,754	12,542,314
当期変動額					
剰余金の配当			△279,902		△279,902
親会社株主に帰属する当期純利益			578,771		578,771
自己株式の取得				△500,395	△500,395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	298,868	△500,395	△201,527
当期末残高	2,049,318	1,998,867	9,815,751	△1,523,150	12,340,787

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	265,604	359,761	625,365	278,493	13,532,772
会計方針の変更による累積的影響額					△86,598
会計方針の変更を反映した当期首残高	265,604	359,761	625,365	278,493	13,446,173
当期変動額					
剰余金の配当					△279,902
親会社株主に帰属する当期純利益					578,771
自己株式の取得					△500,395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	312,062	272,669	584,732	30,087	614,820
当期変動額合計	312,062	272,669	584,732	30,087	413,293
当期末残高	577,667	632,430	1,210,097	308,581	13,859,466

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,049,318	1,998,867	9,815,751	△1,523,150	12,340,787
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,049,318	1,998,867	9,815,751	△1,523,150	12,340,787
当期変動額					
剰余金の配当			△558,930		△558,930
親会社株主に帰属する当期純利益			1,084,220		1,084,220
自己株式の取得				△643	△643
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	525,289	△643	524,645
当期末残高	2,049,318	1,998,867	10,341,040	△1,523,794	12,865,433

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	577,667	632,430	1,210,097	308,581	13,859,466
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	577,667	632,430	1,210,097	308,581	13,859,466
当期変動額					
剰余金の配当					△558,930
親会社株主に帰属する当期純利益					1,084,220
自己株式の取得					△643
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△142,401	△1,495,351	△1,637,753	△54,221	△1,691,974
当期変動額合計	△142,401	△1,495,351	△1,637,753	△54,221	△1,677,329
当期末残高	435,265	△862,920	△427,655	254,360	12,692,137

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,023,298	1,693,839
減価償却費	527,422	553,283
引当金の増減額 (△は減少)	683	88,937
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△81,749	△238,856
受取利息及び受取配当金	△32,392	△40,092
支払利息	978	871
固定資産除却損	13,976	10,377
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,219	△175,098
たな卸資産の増減額 (△は増加)	325,233	46,212
仕入債務の増減額 (△は減少)	87,245	192,463
投資事業組合運用損益 (△は益)	△53,099	△65,803
その他	△84,899	76,695
小計	1,696,477	2,142,829
利息及び配当金の受取額	32,392	40,092
利息の支払額	△655	△544
法人税等の支払額	△644,692	△204,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,083,522	1,977,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△203,859	△88,347
無形固定資産の取得による支出	△482,831	△270,127
投資有価証券の取得による支出	△113,468	△5,238
投資有価証券の売却による収入	35,646	6
投資事業組合への出資による支出	—	△80,000
投資事業組合からの分配による収入	139,044	129,745
その他	△2,886	1,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△628,355	△312,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10,476	△10,476
配当金の支払額	△279,304	△549,462
自己株式の取得による支出	△500,395	△643
財務活動によるキャッシュ・フロー	△790,176	△560,581
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△335,009	1,104,752
現金及び現金同等物の期首残高	5,408,343	5,073,333
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,073,333	※ 6,178,085

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

株式会社タスク

株式会社スリー・シー・コンサルティング

② 主要な非連結子会社の名称

ディスクロージャー・イノベーション株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

② 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称

ディスクロージャー・イノベーション株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(b) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

イ 原材料

移動平均法

ロ 仕掛品

個別法

ハ 貯蔵品

最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

主な耐用年数

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	10年

(b) 無形固定資産

イ ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ロ その他

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法

③ 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(b) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(c) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(c) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

⑥ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、
及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年5月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
投資有価証券(株式)	203,328千円	203,328千円
投資その他の資産のその他 (関係会社出資金)	5,000千円	5,000千円

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
現金及び預金	4,500千円	4,500千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
買掛金	9,134千円	9,241千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
受取手形	3,668千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	100千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
機械装置及び運搬具	13,474千円	8,947千円
その他(工具、器具及び備品)	502千円	1,430千円
計	13,976千円	10,377千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	452,165千円	△226,586千円
組替調整額	△11,071千円	170千円
税効果調整前	441,093千円	△226,415千円
税効果額	△129,031千円	84,013千円
その他有価証券評価差額金	312,062千円	△142,401千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	474,788千円	△1,998,478千円
組替調整額	△99,052千円	△180,001千円
税効果調整前	375,736千円	△2,178,479千円
税効果額	△103,066千円	683,127千円
退職給付に係る調整額	272,669千円	△1,495,351千円
その他の包括利益合計	584,732千円	△1,637,753千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,936,793	—	—	12,936,793
合計	12,936,793	—	—	12,936,793
自己株式				
普通株式(注)	1,274,091	483,960	—	1,758,051
合計	1,274,091	483,960	—	1,758,051

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加483,960株は、市場買付による自己株式の取得483,500株および単元未満株式の買取りによる増加460株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年7月2日 取締役会	普通株式	163,277	14.00	平成26年5月31日	平成26年8月4日
平成26年12月26日 取締役会	普通株式	116,624	10.00	平成26年11月30日	平成27年1月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	279,468	25.00	平成27年5月31日	平成27年7月31日

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,936,793	—	—	12,936,793
合計	12,936,793	—	—	12,936,793
自己株式				
普通株式(注)	1,758,051	495	—	1,758,546
合計	1,758,051	495	—	1,758,546

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加495株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年7月1日 取締役会	普通株式	279,468	25.00	平成27年5月31日	平成27年7月31日
平成27年12月28日 取締役会	普通株式	279,462	25.00	平成27年11月30日	平成28年1月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年7月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	279,456	25.00	平成28年5月31日	平成28年8月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
現金及び預金勘定	4,742,210千円	5,846,883千円
担保提供定期預金	△4,500千円	△4,500千円
有価証券勘定のうち マネー・マネジメント・ファンド	335,622千円	335,702千円
現金及び現金同等物	5,073,333千円	6,178,085千円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、当社が加入しておりました複数事業主制度による厚生年金基金が解散したことに伴い、退職金規程を改訂し、平成28年4月1日より適用しております。これにより、未認識過去勤務費用が574,358千円発生しており、一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、発生した当連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社の退職一時金制度については簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
退職給付債務の期首残高		2,561,296		2,721,787
会計方針の変更による累積的影響額		134,554		—
会計方針の変更を反映した期首残高		2,695,850		2,721,787
勤務費用		226,135		212,786
利息費用		40,438		40,827
数理計算上の差異の発生額		△209,560		1,251,074
過去勤務費用の発生額		—		574,358
退職給付の支払額		△31,076		△48,497
退職給付債務の期末残高		2,721,787		4,752,336

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
年金資産の期首残高		2,672,617		3,160,880
期待運用収益		53,452		63,218
数理計算上の差異の発生額		265,228		△173,045
事業主からの拠出額		200,658		251,189
退職給付の支払額		△31,076		△48,497
年金資産の期末残高		3,160,880		3,253,744

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高		38,464		43,303
退職給付費用		8,045		6,952
退職給付の支払額		△3,206		△5,013
退職給付に係る負債の期末残高		43,303		45,242

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,721,787	4,752,336
年金資産	△3,160,880	△3,253,744
	△439,092	1,498,591
非積立型制度の退職給付債務	43,303	45,242
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△395,789	1,543,834
退職給付に係る負債	43,303	1,543,834
退職給付に係る資産	△439,092	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△395,789	1,543,834

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
勤務費用	226,135	212,786
利息費用	40,438	40,827
期待運用収益	△53,452	△63,218
数理計算上の差異の費用処理額	△99,052	△199,146
過去勤務費用の費用処理額	—	19,145
簡便法で計算した退職給付費用	8,045	6,952
その他	1,316	1,222
確定給付制度に係る退職給付費用	123,431	18,569

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
過去勤務費用	—	△555,213
数理計算上の差異	375,736	△1,623,266
合計	375,736	△2,178,479

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
未認識過去勤務費用	—	△555,213
未認識数理計算上の差異	934,719	△688,547
合計	934,719	△1,243,760

- (8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
債券	29%	29%
株式	34%	27%
保険資産(一般勘定)	26%	28%
その他	11%	16%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
割引率	1.5%	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は前連結会計年度161,726千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下の通りであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	93,722,070	—
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	110,494,298	—
差引額	△16,772,228	—

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 5.21% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 1% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度25,038,994千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

また、当社が加入していた当厚生年金基金は平成28年1月22日付で厚生労働大臣より解散認可を受けております。当基金の解散による追加負担額は発生しない見込みであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	15,312千円	474,518千円
役員退職慰労引当金	25,783千円	27,313千円
未払事業税	7,262千円	38,055千円
未払社会保険料	27,789千円	31,135千円
投資有価証券評価損	49,393千円	35,751千円
施設利用権評価損	10,448千円	10,313千円
連結子会社の繰越欠損金	—千円	56,702千円
その他	39,715千円	35,388千円
繰延税金資産小計	175,705千円	709,178千円
評価性引当額	△68,198千円	△123,574千円
繰延税金資産合計	107,506千円	585,603千円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△142,002千円	—千円
その他有価証券評価差額金	△276,112千円	△192,098千円
繰延税金負債合計	△418,114千円	△192,098千円
繰延税金資産又は繰延税金負債 純額	△310,607千円	393,505千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
流動資産－繰延税金資産	51,756千円	84,648千円
固定資産－繰延税金資産	—千円	308,856千円
固定負債－繰延税金負債	362,364千円	—千円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「未払社会保険料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に表示していた67,505千円は、「未払社会保険料」27,789千円、「その他」39,715千円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	1.5%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△0.6%	△0.2%
住民税均等割	1.3%	0.7%
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	2.5%	0.6%
所得拡大促進税制特別税額控除	—%	△1.2%
評価性引当額の増減	△0.3%	3.5%
役員賞与引当金繰入額	0.7%	1.8%
その他	△0.2%	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	40.5%	39.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年6月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の33.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年6月1日から平成30年5月31日までのものは30.9%、平成30年6月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が22,968千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が12,366千円、その他有価証券評価差額金が10,790千円、退職給付に係る調整累計額が△21,392千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、ディスクロージャー関連事業に係る単一の製品・サービスの外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、ディスクロージャー関連事業に係る単一の製品・サービスの外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ディスクロージャー・イノベーション株式会社	東京都豊島区	50,000	ネットワーク管理、文書の電子化等に係るソフトウェアの開発と販売	(所有) 直接100	ソフトウェアの開発・保守 役員の兼任	(注)2 ソフトウェアの購入	(注)1 288,276	未払金	(注)1 15,456
							(注)2 ソフトウェアの保守	(注)1 226,703	未払費用	(注)1 11,285

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. ソフトウェアの購入及び保守については、ディスクロージャー・イノベーション株式会社から提示された価格と、他の外注先との取引価格を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ディスクロージャー・イノベーション株式会社	東京都豊島区	50,000	ネットワーク管理、文書の電子化等に係るソフトウェアの開発と販売	(所有) 直接100	ソフトウェアの開発・保守 役員の兼任	(注)2 ソフトウェアの購入	(注)1 170,732	未払金	(注)1 17,833
							(注)2 ソフトウェアの保守	(注)1 343,640	未払費用	(注)1 19,910

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. ソフトウェアの購入及び保守については、ディスクロージャー・イノベーション株式会社から提示された価格と、他の外注先との取引価格を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額	1,212.20円	1,112.68円
1株当たり当期純利益金額	50.15円	96.99円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	578,771	1,084,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	578,771	1,084,220
普通株式の期中平均株式数(株)	11,541,572	11,178,448

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年5月31日)	当連結会計年度末 (平成28年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,859,466	12,692,137
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	308,581	254,360
(うち非支配株主持分(千円))	(308,581)	(254,360)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,550,885	12,437,777
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,178,742	11,178,247

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,033,763	5,141,845
受取手形	47,981	45,258
電子記録債権	13,281	15,241
売掛金	2,534,905	2,705,061
有価証券	335,622	335,702
原材料	7,415	12,349
仕掛品	878,149	829,082
貯蔵品	20,138	20,430
繰延税金資産	48,984	76,671
その他	96,638	135,885
貸倒引当金	△1,038	△2,765
流動資産合計	8,015,844	9,314,764
固定資産		
有形固定資産		
建物	799,097	786,279
構築物	2,587	2,232
機械及び装置	260,532	180,956
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	124,086	118,021
土地	3,154,695	3,154,695
有形固定資産合計	4,340,999	4,242,186
無形固定資産		
ソフトウェア	1,021,158	931,210
ソフトウェア仮勘定	34,421	26,713
電話加入権	11,511	11,511
その他	1,408	968
無形固定資産合計	1,068,499	970,403
投資その他の資産		
投資有価証券	1,867,680	1,659,643
関係会社株式	302,023	302,023
長期前払費用	8,645	11,399
生命保険積立金	427,191	423,208
差入保証金	107,820	99,637
その他	31,363	32,965
貸倒引当金	△2,169	△9,440
投資その他の資産合計	2,742,554	2,519,437
固定資産合計	8,152,053	7,732,026
資産合計	16,167,898	17,046,791

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	884,463	1,075,492
未払金	21,786	31,233
未払費用	1,057,438	1,158,486
未払法人税等	56,300	440,120
未払消費税等	241,002	159,082
預り金	71,635	48,226
役員賞与引当金	19,430	36,600
その他	508,363	579,205
流動負債合計	2,860,419	3,528,447
固定負債		
繰延税金負債	61,360	72,989
退職給付引当金	495,626	254,831
役員退職慰労引当金	79,727	89,202
固定負債合計	636,714	417,023
負債合計	3,497,134	3,945,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,049,318	2,049,318
資本剰余金		
資本準備金	1,998,315	1,998,315
その他資本剰余金	552	552
資本剰余金合計	1,998,867	1,998,867
利益剰余金		
利益準備金	174,905	174,905
その他利益剰余金		
別途積立金	8,600,000	8,600,000
繰越利益剰余金	793,155	1,366,756
その他利益剰余金合計	9,393,155	9,966,756
利益剰余金合計	9,568,061	10,141,662
自己株式	△1,523,150	△1,523,794
株主資本合計	12,093,097	12,666,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	577,667	435,265
評価・換算差額等合計	577,667	435,265
純資産合計	12,670,764	13,101,319
負債純資産合計	16,167,898	17,046,791

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	13,326,196	14,543,596
売上原価	8,461,778	8,815,520
売上総利益	4,864,417	5,728,075
販売費及び一般管理費	4,047,314	4,098,666
営業利益	817,103	1,629,408
営業外収益		
受取利息	1,165	1,036
受取配当金	31,088	38,922
不動産賃貸料	14,923	14,390
受取手数料	8,062	12,345
投資事業組合運用益	53,099	65,803
その他	16,177	18,691
営業外収益合計	124,517	151,190
営業外費用		
支払利息	—	82
自己株式取得費用	3,267	—
その他	322	839
営業外費用合計	3,589	922
経常利益	938,031	1,779,676
特別利益		
投資有価証券売却益	11,071	—
特別利益合計	11,071	—
特別損失		
固定資産売却損	—	100
固定資産除却損	13,976	10,377
投資有価証券売却損	—	171
施設利用権評価損	—	1,375
施設利用権解約損	—	1,800
社葬費用	—	19,577
特別損失合計	13,976	33,401
税引前当期純利益	935,126	1,746,274
法人税、住民税及び事業税	298,269	545,788
法人税等調整額	92,708	67,954
法人税等合計	390,978	613,743
当期純利益	544,148	1,132,531

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,281,227	15.5	1,508,261	17.0
II 労務費		2,664,490	32.2	2,452,101	27.6
III 外注加工費		2,922,085	35.3	3,457,739	38.9
IV 経費	※1	1,409,848	17.0	1,467,027	16.5
当期総製造費用		8,277,651	100.0	8,885,128	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,199,309		878,149	
合計		9,476,961		9,763,278	
期末仕掛品たな卸高		878,149		829,082	
他勘定振替高	※2	137,032		118,675	
当期製品製造原価		8,461,778		8,815,520	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

科目	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
減価償却費	448,469		473,060	
賃借料	121,287		89,969	
水道光熱費	57,397		48,609	
修繕維持費	475,555		545,810	
運賃及び荷造費	87,180		98,242	

※2 他勘定振替高の内容は、販売費及び一般管理費に振り替えたものであり、次のとおりであります。

科目	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
販売促進費	119,501		99,643	
事務費	10,436		10,583	
広告宣伝費	3,254		3,497	
その他	3,839		4,951	
計	137,032		118,675	

(原価計算の方法)

前事業年度及び当事業年度の当社の原価計算は、実際個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,049,318	1,998,315	552	1,998,867	174,905	8,250,000	965,508
会計方針の変更による累積的影響額							△86,598
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,049,318	1,998,315	552	1,998,867	174,905	8,250,000	878,909
当期変動額							
剰余金の配当							△279,902
当期純利益							544,148
別途積立金の積立						350,000	△350,000
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	350,000	△85,754
当期末残高	2,049,318	1,998,315	552	1,998,867	174,905	8,600,000	793,155

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	9,390,414	△1,022,754	12,415,846	265,604	265,604	12,681,450
会計方針の変更による累積的影響額	△86,598		△86,598			△86,598
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,303,815	△1,022,754	12,329,247	265,604	265,604	12,594,851
当期変動額						
剰余金の配当	△279,902		△279,902			△279,902
当期純利益	544,148		544,148			544,148
別途積立金の積立	—		—			—
自己株式の取得		△500,395	△500,395			△500,395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				312,062	312,062	312,062
当期変動額合計	264,245	△500,395	△236,149	312,062	312,062	75,912
当期末残高	9,568,061	△1,523,150	12,093,097	577,667	577,667	12,670,764

当事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,049,318	1,998,315	552	1,998,867	174,905	8,600,000	793,155
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,049,318	1,998,315	552	1,998,867	174,905	8,600,000	793,155
当期変動額							
剰余金の配当							△558,930
当期純利益							1,132,531
別途積立金の積立							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	573,600
当期末残高	2,049,318	1,998,315	552	1,998,867	174,905	8,600,000	1,366,756

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	9,568,061	△1,523,150	12,093,097	577,667	577,667	12,670,764
会計方針の変更による累積的影響額	—		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,568,061	△1,523,150	12,093,097	577,667	577,667	12,670,764
当期変動額						
剰余金の配当	△558,930		△558,930			△558,930
当期純利益	1,132,531		1,132,531			1,132,531
別途積立金の積立	—		—			—
自己株式の取得		△643	△643			△643
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△142,401	△142,401	△142,401
当期変動額合計	573,600	△643	572,957	△142,401	△142,401	430,555
当期末残高	10,141,662	△1,523,794	12,666,054	435,265	435,265	13,101,319

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであり、生産、受注及び販売の状況につきましては製品区分別に記載しております。

① 生産実績

生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
金融商品取引法関連	5,005,464	37.2	5,219,979	35.6	214,515	4.3
会社法関連	3,243,769	24.1	3,711,091	25.3	467,322	14.4
I R 関連	3,612,718	26.8	3,734,865	25.5	122,146	3.4
その他	1,608,046	11.9	2,003,590	13.6	395,544	24.6
合計	13,469,997	100.0	14,669,527	100.0	1,199,529	8.9

(注) 1 金額は、販売価格で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

受注状況を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)		比較増減	
	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)
金融商品取引法関連	5,007,259	1,238,711	5,418,654	1,437,385	411,394	198,674
会社法関連	3,367,779	850,277	3,802,057	941,242	434,277	90,965
I R 関連	3,603,538	1,121,760	3,915,915	1,302,810	312,376	181,050
その他	1,575,275	631,540	1,944,581	572,532	369,306	△59,008
合計	13,553,853	3,842,289	15,081,208	4,253,971	1,527,355	411,681

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
金融商品取引法関連	5,005,464	37.2	5,219,979	35.6	214,515	4.3
会社法関連	3,243,769	24.1	3,711,091	25.3	467,322	14.4
I R 関連	3,612,718	26.8	3,734,865	25.5	122,146	3.4
その他	1,608,046	11.9	2,003,590	13.6	395,544	24.6
合計	13,469,997	100.0	14,669,527	100.0	1,199,529	8.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。